

調 査

情報化時代の大学教育について

大 藪 和 雄

I 調査対象と回収率について

調査対象は、まず比較的情報活動従事者の割合が高い業種を選定し、その業種に属する『会社年鑑』（日本経済新聞社 1993 年版）掲載の上場企業 1018 社とした。調査方法は郵送調査によった。調査期間は 1993 年の 7 月 20 日～11 月 8 日であった。なお、回収され集計可能であった調査票は 396 通であった。全体の回収率は約 39%であったが、詳細は次の表のようである。

表 1. 調査対象企業数と集計企業数

業種	調査対象数	集計企業数	回収率 (%)
化学石油石炭	184	75	40.8
鉄鋼・非鉄金属	94	35	37.2
機械	188	56	29.8
電気機器	197	87	44.2
卸売業	138	64	46.4
金融・保険業	180	62	34.4
情報サービス	37	17	45.9
合計	1018	396	38.9

II 質問 39 に関する分析 (単純集計結果)

調査票の質問 39 (「参考 1」) によれば, ①ワープロ・表計算ソフト教育, ②プログラミング教育, ③統計学教育, ④経済・経営の現実の教育, ⑤経済・経営基礎理論の教育の 5 つについてその現状と要望を聞いている。

これを集計したのが, 付表 1 である。表側に現状, 表頭に要望をとってある。この表の周辺分布 (合計欄) についてそれぞれの構成比を計算した結果である付表 2 をグラフにしたのが, 図 1～図 5 である。

これらの図をみると, 最も現状と要望の差がないのは, ②プログラミング教育であり, つぎに差がないのは, ①ワープロ・表計算ソフト教育である。③統計学教育, ④経済・経営の現実の教育, ⑤経済・経営基礎理論の教育については, やや差があるように見える。なかでも要望に 5 点をつけた割合が最も高いのは, ⑤の基礎理論の教育である。

図 1. ワープロ・表計算ソフト教育

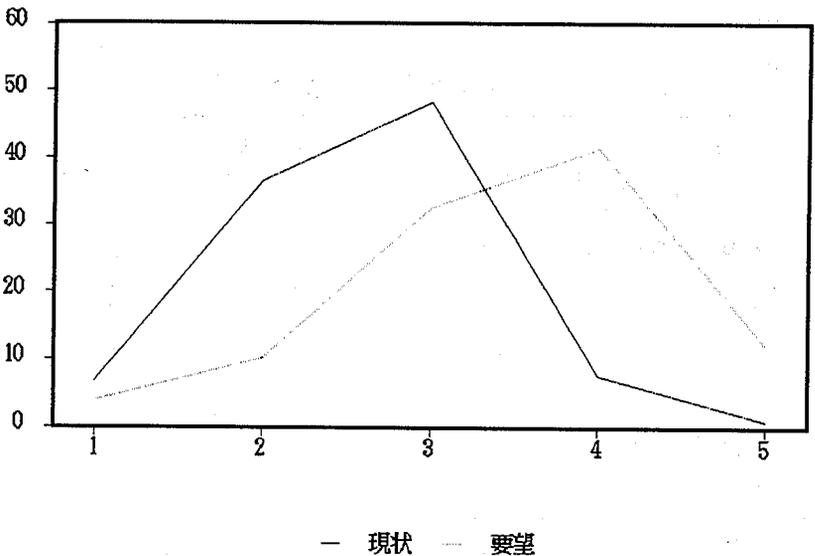
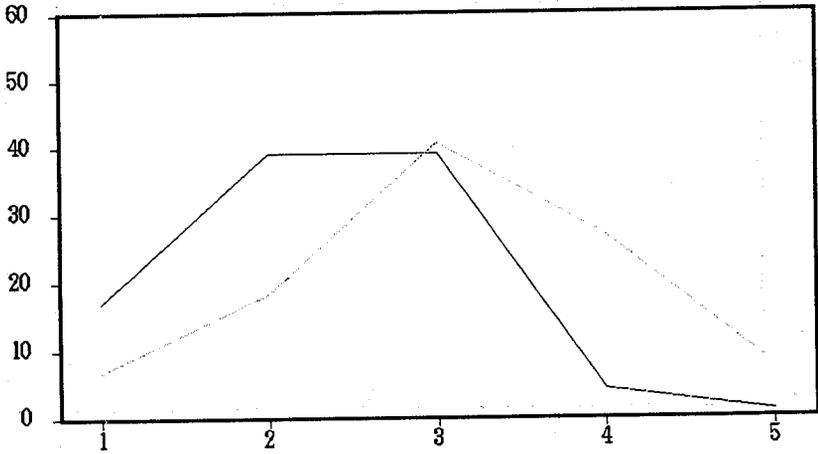
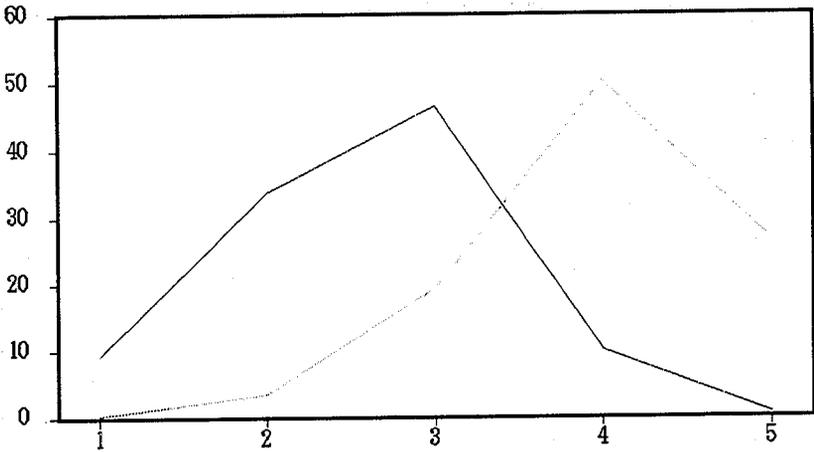


図2. プログラミング教育



— 現状 — 要望

図3. 統計学の教育



— 現状 — 要望

図4. 経済・経営の現実の教育

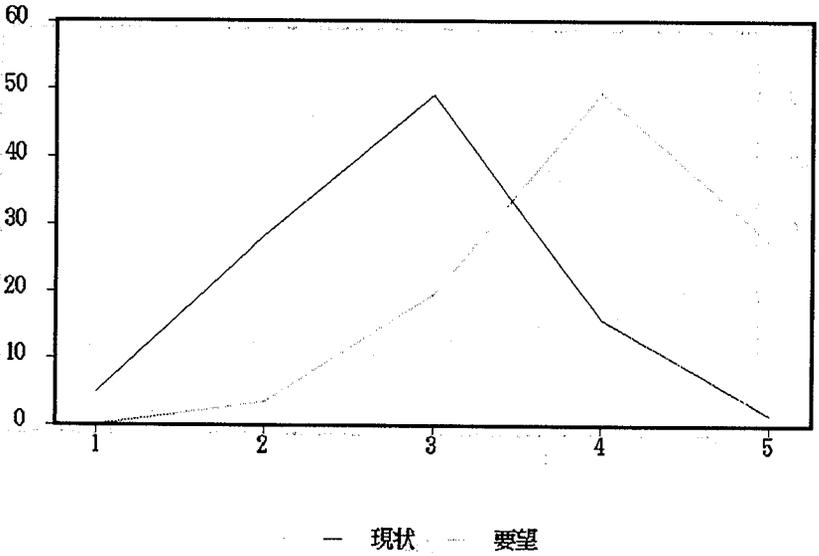
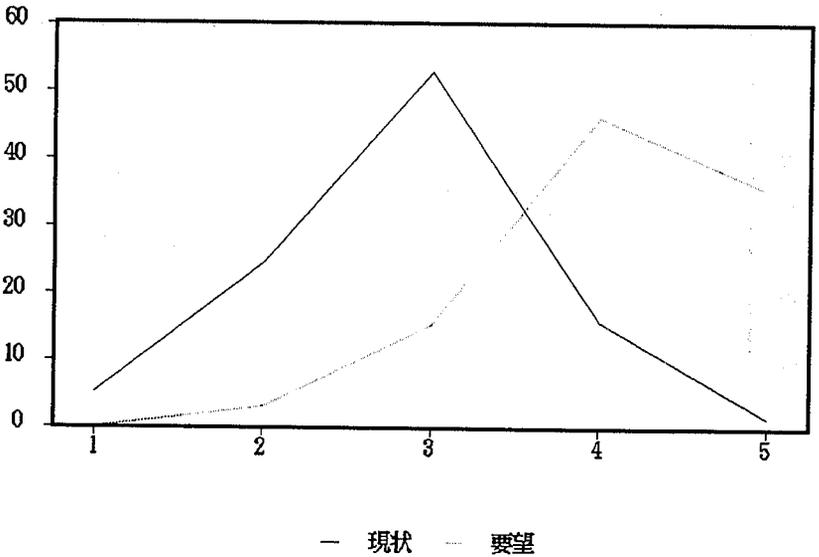


図5. 経済・経営基礎理論の教育



それぞれの平均値を計算してみると、表2のようになる。現状についても要望についても、点数の高い順は、基礎理論、現実、統計学、ワープロ・表計算、プログラミングであり、両者の差についてみると、差が大きいグループと小さいグループにわかれる。大きいのは統計学、基礎理論、現実であり、小さいのはプログラミング、ワープロ・表計算である。

つぎに、個々の企業について、基礎理論 (⑤) を中心として他の教育の種類との差

表2. 教育の種類別評価の平均点

	ワープロ・表計算	プログラミング	統計学	現実	基礎理論
現状	2.59	2.33	2.59	2.81	2.84
要望	3.48	3.10	4.00	4.01	4.14
差	0.88	0.77	1.40	1.20	1.30

図6. 教育の種類別現状の差

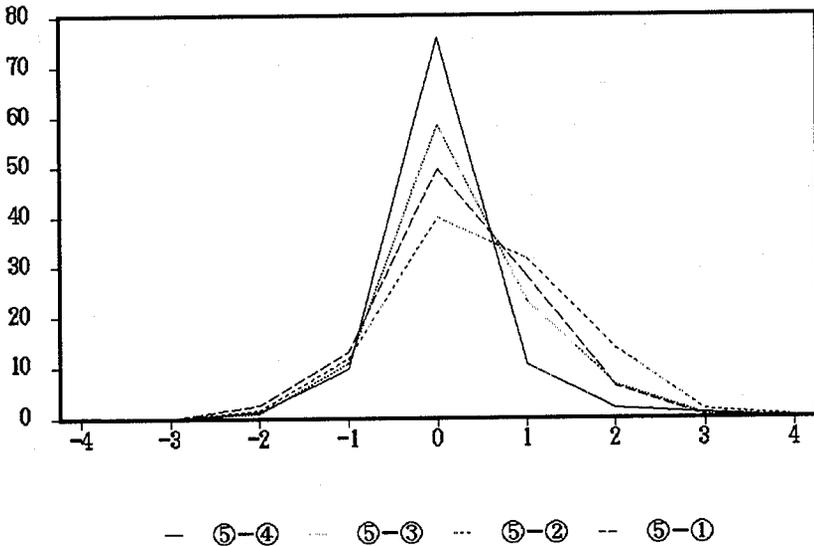
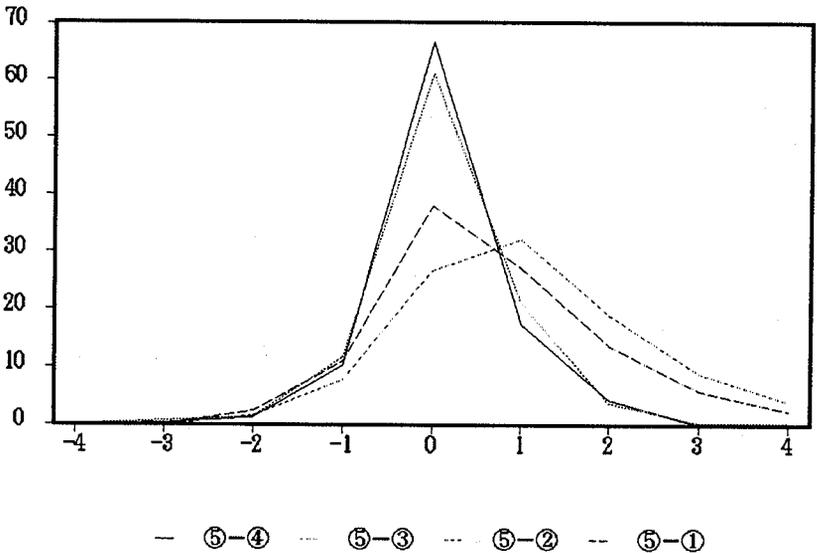


図7. 教育の種類別要望の差



を表にしたのが、付表3（現状）、付表4（要望）である。これをグラフにしたのが、図6、図7である。個々の企業についても、基礎理論の教育と現実や統計学の教育とのギャップは少なく、基礎理論の教育とワープロ・表計算やプログラミングの教育とのギャップが大きいことが確認される。

III 質問39に関する分析（業種別クロス集計結果）

つぎに、表2と同じ様な数値を業種別に集計すると、付表5、付表6のようになる。これを図にしたものが、図8、図9である。

これをみると、特に図9についていえば、化学と鉄鋼、機械と電機が似通っていることが分かる。化学、鉄鋼、卸については、②のプログラミング教育はあまり要望がないのに対して、情報、金融、機械、電機については要望がないわけではない。①ワープロ・表計算ソフト教育については、情報、金融、卸で要望がやや高い。③統計学教育については、金融、化学、情報で要望が比較的大きい。④経済・経営の現実の教育

図8. 業種別教育の種類別現状評価の平均点

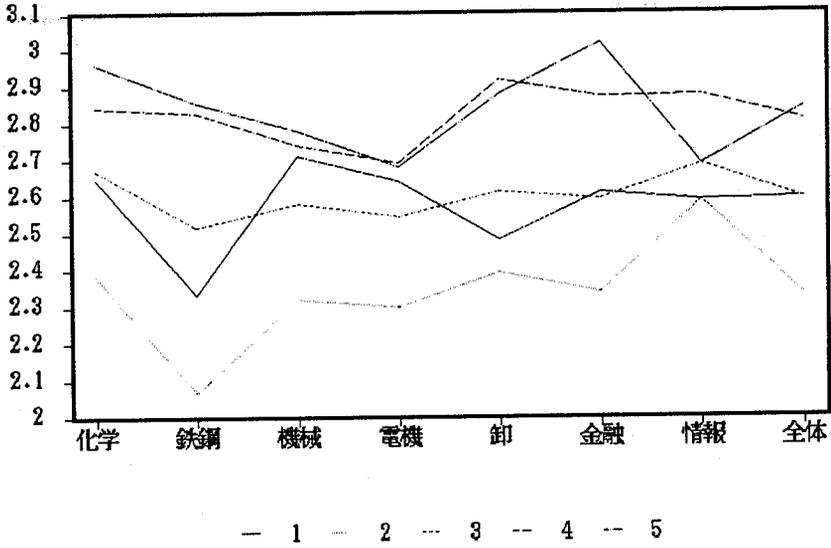
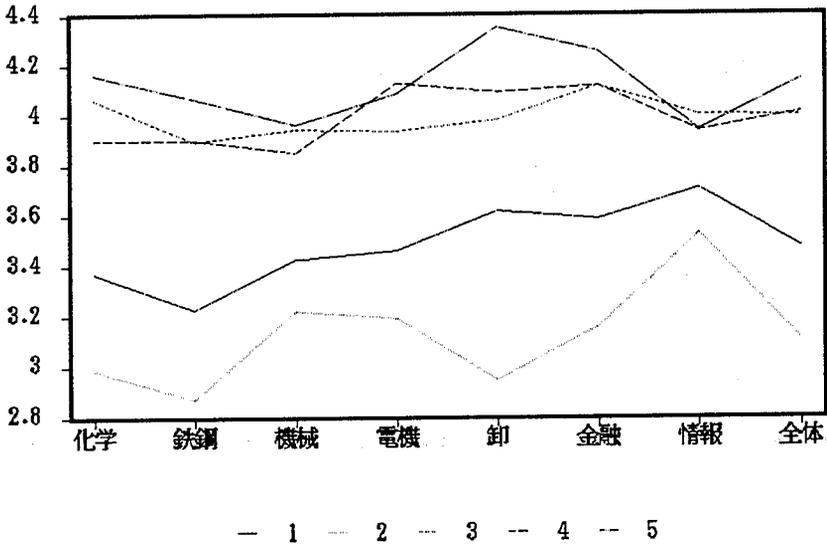


図9. 業種別教育の種類別要望評価の平均点



については、電機、金融、卸で要望が大であり、⑤経済・経営基礎理論の教育については、卸、金融、化学で要望が大である。

IV 質問 40 に関する分析

調査票の質問 40 は将来の大学教育のあるべき姿を聞いている。これは、自由記入方式で行われているので、次の a~h までの 8 つの区分にまとめてみた。一つの企業からいただいたご意見をばらさなかったのが、当然他の区分にも属することになるが、ここでは、ある一つの区分にのみ分類してある。分類がご回答頂いた趣旨と異なることを恐れるが、ここでは第一次接近として以下のようにしておきたい。大まかにいえば、大学教育は基礎的なことを深く教育し、応用力をつけるようにと要望されている。また、実業界の人々に講演を頼むのも良いのではないかと提案されている。以下では、ご意見をそのまま掲載した。多くのご意見をいただいたが、大学教育の改革に役立つようにしたいものである。

a. 基礎的な教育により、判断力・創造力・応用力の養成、専門教育の重視

- 企業に入ってから役立つ実践的な教育を目的とせず、本来の非営利目的の観点から純粋に学問を探求する姿勢を忘れずに貫いて欲しいと感じております。
- 基本思想、基礎知識を重視したい。
- 四年制大学では、実践的教育よりむしろ総合的な知識、判断力を持つような教育が望ましい。
- 理論形成の出来る視点を持てる基本教育の充実に期待する。断片的知識だけでは不可。大学にあって遊んで卒業できる現状に将来が不安である。大学の原点に戻って教育・研究する学府に戻って欲しい。
- 応用力のある人材を育成して下さい。
- 基礎をしっかりと学ばせる。判断力、適応力、行動（実践）力の向上をめざす。グローバルな視野の醸成。
- 大学においては実践より前に基礎理論を徹底して教育すべきであり、自分の考え方を充分説明しうる論理性と相手の考え方を相手の立場に立って受け入れようとする柔軟性（協調性）が必要である。この二つは相反するケースが多いが充分論

議を尽くし合意点を見つけることが会社生活において大切である（日本の教育は知識を詰め込み○×式や選択式で解答する方式の訓練が多く創造的な人材が育ちにくい）。

- 専門分野の伸長。
- 現状の大学教育は画一化した集合教育で、それぞれの大学の特性がほとんどみられない、今後は、大学自体がもっと個性をだし、学生に対しても専門といえるものをひとつでいいから持たせ、もっと深く教育し、個性豊かな人材を育成して欲しい。
- 経済・経営を専攻される人々は、すぐに使えるツールを身につけてこられるのではなく、問題解決のアプローチ・手法・行動パターンを身につけて欲しい。工学系の諸君の卒研の如く、テーマ達成を通じて problem-oriented な教育要素を強化されるのが望ましいと考えます。
- 基礎理論の研究を重視して欲しい。
- 大学では基礎知識を学んでいただいて、就職後は応用のきく人材を育てていただきたく存じます。
- 教養課程の授業単位を減らし、専門科目を増やす。実地研究として、企業活動の実状を理解できるようなカリキュラムの充実（外部講師として企業の経営者層を招聘）。
- 学者になる人は別として、幅広い基礎知識は持ってきて欲しい。どんな業務でも積極的に取り組める意欲を出せるように。学校でならった分野以外はダメでは通用しない。
- 基礎教育は6年間（マスター修了）が望ましい。在学中に専門分野を特化して方向を定める方がよい（例えば、通信、データベース、ネットワークというような）。
- 基本をしっかり習得すること、得意な分野を深めること、創造的思考を学ぶこと。
- ⑤の経済・経営の基礎理論の理解を深める。
- 大学でしか学べない専門知識の強化に努めて欲しい。
- 大学は実務知識を修得する場ではない。実務知識は採用後訓練するしかない。中

途半端な教育をされるよりは基礎を充分やってほしい。

- 最高学府としての専門知識を修得するとともに、人格形成の場として精進して下さい。
 - 専門領域の基礎学力は高く、かつ幅広い視野からの柔軟性をもつ人を育てる教育を。
 - 木の枝をのばし、葉を繁らせる教育よりも、しっかりとした根をつくる教育（知識をつめこむより、どのような局面に立ってもしっかりとした考え方のできる基礎をつくる教育）をしていただきたいと思います。幹は自分で作るものだと思います。
- b. 論理的思考と体系的物の見方が出来るように
- 個別的な知識・技能を身につけるより、体系的な物事の考え方や手法が情報化時代に有効ではないでしょうか。
 - システマチックな物の考え方が出来るように期待します。本人の性格にもよりますが、何事にも前向きに挑戦していく態度が必要です。新社会資本の重点投資の一環として、大学教育への積極投資を誘導しつつ、情報リテラシーのインフラ整備——今後コンピュータ活用は企業人として不可欠との認識（全分野において）。
 - システム設計に思考力が必要で、これが欠如している。学生を大いに育てるべきだと考える。可能性の追求が出来る出来ないとは雲泥の差があり、企業内では特に望まれる。
- c. 自分の意見を持ち、討議が出来、人の意見が聞け、プレゼンテーションが出来る教育
- 論理的思考・討議・プレゼンテーション能力等情報リテラシーの教育を望む。
 - 物事を整理して皆んなの前で分かりやすく説明できる能力（プレゼンテーション）。
 - 今の学生は素直すぎる。もっと個性の強い自分の意見をもてる人が望ましい。勉強が足りない。
 - 4年間の学生生活の内、半分は徹底的に勉強していただきたい。人の話を聞き、理解し、自分の責任ある意見が述べられる人材の育成をしていただきたいと思

ます。これは私の反省でもあります。頑張ってください。

d. 幅広い教養と人格の形成, 心の教育, 豊かな人間性を作る

- 頭ばかり発達するのではなく、社会人としての心の教育も充分行って下さい。
- 専門的教育の前提として幅広い人間性の構築が必要。特に偏向的・画一的理論形成より豊かな人間性からの創造性に期待したい。
- ワープロ・表計算・プログラム教育全くやる必要ない。むしろ、幅広い教養と判断力を養える教育カリキュラムを考えるべき、大学時代でなければ出来ない勉強があるはず。
- 学力、知識力と併せて、人間性の教育も必要である。特に協調性と思いやりの気持ちの強いそしてメンタル面でも強い精神力を養成する教育も大切であると思います。

e. 社会・経済・世界の動きなどを理解し、新聞が読める

- 長期環境予測、日米構造協議等わが国経済政策の課題。
- 経済史に基づく経済経営理論の基本とその盛衰の実体の教育を通して今後の経済動向の変化を考えることが重要。また国際化による商取引上の判断条件などについて注目する姿勢が必要。経済学部出身で新聞も読まない学生はもっての外。
- 現在世の中がどのような動きを示しているか、もっと関心をもたせる教育が不足しているように思われる。現実に沿ったオーソドックスな考え方の出来る人材育成が出来るように。
- 日本経済新聞が20%程度理解し読めるようにして欲しい。
- 現実数値に対する評価を現代の経済・政治状況を勘案し今後どのような打開策へと結びつけていくかその判断能力を開発すること。

f. 実践的な教育, 社会での実体験, 社会生活のマナー

- 社会に出て役に立つ、実践的であり、現実的である人間づくりの場(道場づくり)であってほしい。まず挨拶のきちんとできる人間であるように。
- 白紙の状態で社会に出るのではなく、在学中に実社会の認識を深めるため実社会体験の教授・講師を招いたり、学生自身に社会での実体験をさせるような教育指導の必要性を感じる。

- 要件把握，問題分析能力の実務に近いレベルでのトレーニング。
- 希望する学生にはより実践的な教育もされることを望みます。
- 実務的，社会的変化に対処できる教育。
- 理論教育よりも実践教育のウェイトを高めるべきでないか。
- 一般実社会の現状レベルの認識度を深める努力をして欲しい。シミュレーションを徐々に取り入れてきているように思うが，その結果のデータ解釈力，理論構築力とその表現力の養成に注力するよう希望したい。
- 産学協同の一層の推進。
- 机上の理論のみではなく個々の企業の過去そして将来への業績の推移を情報処理する等の教育も大学教育のカリキュラムに入れるなどの検討を希望します。
- 文系は大学で人のつき合い方，遊び方しか学んでいない。社会科学系は，企業社会での生きた経営実例をもっと学んで，実践的にやってほしい。
- もっと実務的教育（企業実習等を含めて）を充実して欲しい。
- 単位修得より実践知識を身につけて欲しい。それには，産学共同で実習・交流が必要か。
- 企業固有の教育は社会に出てからとしても，一般社会人としての教育の充実を望む。
- 経済活動に即した教育が行われるべきである。
- 経済・経営学等難しいことは分からないが，社会とは学んだことをあてはめて議論するのではなく，現状を把握した上で，限りなく理想に近づける努力をする事だと思う。その努力すべき段階は自ら設定し，実行する忍耐を学んで欲しい。
- 企業内にて研修を行うなどの実社会にての教育。
- 専門知識ばかりでなく，社会生活における基本的な礼儀（挨拶，マナー等）も教育をお願いします。
- 広い視野と国際性，社会人としてのマナー。

g. 社会科学系学科の情報処理教育

- 上記③，④，⑤は経済学部として当たり前ですが，基礎的な情報教育も文科系といえども常識だと思います。少なくともパソコンによるワープロ・表計算の操作

程度は大学教育以前の前提条件となっていると思いますが。

- 経済学部で情報処理技術者を養成する必要はないと考えます。
- コンピュータ関連の理論体系を打ち立てて学生に教育して欲しい。システム開発論，データベース設計論，費用対効果測定他。
- 大学は職業学校ではなく，情報学を専門とするならば経済学・経営学という名称は使用すべきでないと考えます。
- 経済・経営学を現実的に生かして行くためにも，統計資料分析，理解を深め，方向を提供できる教育，コンピュータを活用しなくて今後何が出来るかを見ますと，コンピュータ利用は必修学です。学部を超えた必要性和共に若人には，ワープロ，パソコン，プログラム理解は最低条件ではないでしょうか。
- 情報関連でいえば広く浅くでいいのではないかと考えます。
- 大学ではキーボードもさわったことがないというのが多く，新入社員教育でも情報システム部の内容が理解できない。2000年はマルチメディアの時代といわれており，大学生にはコンピュータの基礎知識は是非教育課程に入れて貰いたい。ワープロは必須科目とすべきである。
- 会社に入ってからOJTでの実務教育あり。学生時代はKEYボードになれる。用語に親しむことで充分と考える。システムの教育は一般論であり，企業でのシステムにはあまりなじまない。
- コンピュータが理科系人間のものであるという偏見を打破するような教育(?)をしてほしい。業務系に使われるコンピュータは理科系人間には不向きである。すぐ技術指向に走ってしまう。「面白い」システムでは実務に役立たない。
- 通産省が提示している初等・中等教育機関(小・中・高校)における情報処理教育と一貫した大学での教育を望みます。
- 情報システムの知識・理解は必要であるが，情報化社会の道具にせず，企業・社会活動にとって創造力が発揮できることに生かして欲しい。
- 情報システムの技術面においては文系学部ではさほど重要ではない(高いレベルにある必要はないが概論は理解させる必要がある)。むしろSE的なセンスを教育することが重要。

○ワープロ・表計算等は、道具として日常から使うよう訓練が必要であるが、重点教育項目とする必要はない。プログラミングは基本素養として身につける必要があるが、言語の発達でワープロ並になると思うので、特別にコースを設定する必要はない。むしろ道具を使って何を分析すべきか、その手法にはどんなものがあるかなど、基礎的な力を涵養すべきと考える。

h. 自主的に学ぶ意識を持たせ、大学教育の実を挙げる

○教育をするのではなくて、自主的に学ぶ心、意識を持たせるような教育を期待する。積極性のない子が多すぎる。

○勉強をするものしないものに差をつけることにより、レベルアップをはかってほしい。そうでないと大学に入学するのが目的であり、本来の勉強をするのが目的でなくなってしまうためです。

○学校側が生徒に媚びるなど言いたい。学校経営が苦しくなるのを恐れてか、甘やかしているように思う。現場に立ち会っていないのではつきり分かりませんが、入社試験（面接等）で、物足りなさを感じる。

なお、質問 39 の質問の仕方を少し変更して次のような内容の調査をしてみたいと現在では考えている。

1) 日本語処理教育（文章をまとめる方法）・表計算ソフトに関する教育を通じて、計算機に慣れ親しみ、情報処理機器に対して違和感がないようになり、積極的に利用できるようになる教育。 2) 情報化社会における情報の持つ意味と役割、情報処理の効果等を理解でき、知的所有権のプライバシー保護、情報メディアの文化的価値とその社会への影響などを理解できるようにする教育。 3) 計算機を使って問題解決するための論理的思考法と実際のプログラミング能力を高める教育。 4) 今後のプログラミングや計算機システムの動向について理解を深め、同時に情報産業の動向と構造を把握できるようになる教育。 5) 計算機システム特に OS の構成原理と動作原理についての理解を深め、自分でソフトウェアを活用（インストール等）するための知識を身につける教育。

「参考1」 調査票

V. 情報化時代における大学教育について

Q 39 つぎの項目について、地方国立大学経済学部の経済学・経営学を専攻する学生に対する教育の現状とあるべき姿（要望）について対比しながらご意見をお聞かせ下さい。適当と思われる番号に○印をおつけ下さい。

教育の種類	評 価					
	非常に充分である				非常に不十分である	
ワープロ教育・表計算ソフトに関する教育	現状	5	4	3	2	1
		充分しっかりやる			やる必要はない	
	要望	5	4	3	2	1
プログラミングに関する教育	現状	5	4	3	2	1
	要望	5	4	3	2	1
統計学のような実証分析の方法やその方法によって得られる結果を解釈する力をつける教育	現状	5	4	3	2	1
	要望	5	4	3	2	1
経済・経営の現実の問題に関する知識を与える教育	現状	5	4	3	2	1
	要望	5	4	3	2	1
経済・経営の基礎理論の理解を深め、企業・経済の見方やそれらの諸問題に対する判断力を養成する教育	現状	5	4	3	2	1
	要望	5	4	3	2	1

Q 40 今後のあるべき大学教育についてお考えをお聞かせ下さい。

付表 1-1 ワープロ・表計算ソフト教育の現状と要望

1-1 \ 1-2	0	1	2	3	4	5	合計
0	33	1	3	8	10	1	56
1	1	4	2	4	7	5	23
2		4	9	41	53	17	124
3	3	5	20	61	63	12	164
4	2		2	1	15	6	26
5				1		2	3
合計	39	14	36	116	148	43	396

注) 表中 0となっているのは、その項目の回答がないことを示す。以下同じ。

付表 1-2 プログラミング教育の現状と要望

2-1 \ 2-2	0	1	2	3	4	5	合計
0	35	3	6	10	6		60
1	2	17	10	18	7	3	57
2	1	3	34	49	37	7	131
3	1	1	14	63	40	12	131
4				5	6	3	14
5			1			2	3
合計	39	24	65	145	96	27	396

付表 1-3 統計学の教育の現状と要望

3-1 \ 3-2	0	1	2	3	4	5	合計
0	36		1	1	17	12	67
1			1	7	7	15	30
2	1	1	7	16	69	17	111
3	2		3	41	72	35	153
4	1			4	14	14	33
5						2	2
合計	40	1	12	69	179	95	396

付表 1 - 4 経済・経営の現実の教育の現状と要望

4-1 \ 4-2	0	1	2	3	4	5	合計
0	39		1	5	12	12	69
1				4	2	10	16
2	1		10	18	42	22	93
3	1			38	88	34	161
4	2		1	3	31	15	52
5				1		4	5
合計	43	0	12	69	175	97	396

付表 1 - 5 経済・経営の基礎理論の教育の現状と要望

5-1 \ 5-2	0	1	2	3	4	5	合計
0	40			2	12	15	69
1				6	2	9	17
2	1		5	14	39	21	80
3			4	29	85	55	173
4			2	2	26	22	52
5				1		4	5
合計	41	0	11	54	164	126	396

付表 2 - 1 ワープロ・表計算ソフト教育の現状と要望
(構成比)

	1	2	3	4	5	合計
現状	23	124	164	26	3	340
要望	14	36	116	148	43	357
構成比	6.8	36.5	48.2	7.6	0.9	100.0
構成比	3.9	10.1	32.5	41.5	12.0	100.0

付表2-2 プログラミング教育の現状と要望
(構成比)

	1	2	3	4	5	合計
現状	57	131	131	14	3	336
要望	24	65	145	96	27	357
構成比	17.0	39.0	39.0	4.2	0.9	100.0
構成比	6.7	18.2	40.6	26.9	7.6	100.0

付表2-3 統計学の教育の現状と要望
(構成比)

	1	2	3	4	5	合計
現状	30	111	153	33	2	329
要望	1	12	69	179	95	356
構成比	9.1	33.7	46.5	10.0	0.6	100.0
構成比	0.3	3.4	19.4	50.3	26.7	100.0

付表2-4 経済・経営の現実の教育の現状と要望
(構成比)

	1	2	3	4	5	合計
現状	16	93	161	52	5	327
要望	0	12	69	175	97	353
構成比	4.9	28.4	49.2	15.9	1.5	100.0
構成比	0.0	3.4	19.5	49.6	27.5	100.0

付表2-5 経済・経営の基礎理論の教育の現状と要望
(構成比)

	1	2	3	4	5	合計
現状	17	80	173	52	5	327
要望	0	11	54	164	126	355
構成比	5.2	24.5	52.9	15.9	1.5	100.0
構成比	0.0	3.1	15.2	46.2	35.5	100.0

付表3-1 現状の差

	⑤-④	⑤-③	⑤-②	⑤-①
-4				1
-3				
-2	4	3	5	8
-1	31	35	38	42
0	245	190	129	161
1	34	75	102	91
2	6	21	44	20
3	3	2	5	1
4			1	1
合計	323	326	324	325

注) 教育の種類により差をとる場合は、
個々の企業がその両方に回答してい
る場合に集計している。

付表3-2 現状の差 (構成比)

	⑤-④	⑤-③	⑤-②	⑤-①
-4	0.0	0.0	0.0	0.3
-3	0.0	0.0	0.0	0.0
-2	1.2	0.9	1.5	2.5
-1	9.6	10.7	11.7	12.9
0	75.9	58.3	39.8	49.5
1	10.5	23.0	31.5	28.0
2	1.9	6.4	13.6	6.2
3	0.9	0.6	1.5	0.3
4	0.0	0.0	0.3	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

付表4-1 要望の差

	⑤-④	⑤-③	⑤-②	⑤-①
-4				
-3	1	2		
-2	4	5	5	8
-1	36	41	27	38
0	235	216	93	132
1	61	74	112	94
2	15	13	66	47
3		1	31	20
4		1	14	8
合計	352	353	348	347

付表4-2 要望の差 (構成比)

	⑤-④	⑤-③	⑤-②	⑤-①
-4	0.0	0.0	0.0	0.0
-3	0.3	0.6	0.0	0.0
-2	1.1	1.4	1.4	2.3
-1	10.2	11.6	7.8	11.0
0	66.8	61.2	26.7	38.0
1	17.3	21.0	32.2	27.1
2	4.3	3.7	19.0	13.5
3	0.0	0.3	8.9	5.8
4	0.0	0.3	4.0	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

付表5 業種別教育の種類別評価の平均点 (現状)

業種	1-1	2-1	3-1	4-1	5-1
化学	2.65	2.38	2.67	2.84	2.96
鉄鋼	2.33	2.07	2.52	2.83	2.86
機械	2.71	2.32	2.58	2.74	2.78
電機	2.64	2.30	2.54	2.69	2.68
卸	2.48	2.39	2.61	2.92	2.88
金融	2.61	2.34	2.59	2.87	3.02
情報	2.59	2.59	2.69	2.88	2.69
全体	2.59	2.33	2.59	2.81	2.84

付表6 業種別教育の種類別評価の平均点(要望)

業種	1-2	2-2	3-2	4-2	5-2
化学	3.37	2.98	4.06	3.90	4.16
鉄鋼	3.23	2.87	3.90	3.90	4.07
機械	3.43	3.22	3.94	3.85	3.96
電機	3.46	3.19	3.94	4.13	4.09
卸	3.62	2.95	3.98	4.09	4.35
金融	3.59	3.16	4.12	4.12	4.25
情報	3.71	3.53	4.00	3.94	3.94
全体	3.48	3.10	4.00	4.01	4.14

付表7 業種別教育の種類別評価の平均点の差(要望-現状)

業種	1	2	3	4	5
化学	0.72	0.60	1.39	1.06	1.20
鉄鋼	0.89	0.80	1.38	1.07	1.21
機械	0.71	0.90	1.36	1.11	1.18
電機	0.82	0.89	1.39	1.43	1.41
卸	1.14	0.55	1.37	1.17	1.47
金融	0.98	0.82	1.53	1.25	1.24
情報	1.12	0.94	1.31	1.06	1.25
全体	0.88	0.77	1.40	1.20	1.30

[付記] この小論は、平成5年度科学研究費補助金重点領域研究「情報化社会と人間」4群の溝口班(一橋大学経済研究所溝口敏行教授)の研究会(1993年11月12日・於香川大学経済学部)に参加させていただいた時の報告に加筆したものである。その時いただいた多くのコメントに対し感謝したい。また、本学部で「経済・経営と情報処理」を担当されている山口博幸・田中嘉穂・安井修二・関義雄教授・徳岡一幸・藤井宏史・大野拓行助教授、それに調査票作成等に関してお世話になった本学部の本田道夫教授・井上貴照・今井慈郎助教授・富永浩之講師に感謝したい。なお、この調査は、本学大学院経済学研究所蔵孟芸さんの修士論文のための「情報化と企業経営」についての調査に付帯して行われたものである。蔵孟芸さんのご好意に感謝したい。最後になったが、平成不況にも拘らずこの調査にご協力いただいた数多くの企業の方々、調査票の送付と回収でお世話になった横田幹子さんに心からお礼申し上げる。